

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月28日
【四半期会計期間】	第124期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社バルカー
【英訳名】	VALQUA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 本 坊 吉 博
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 門 脇 貞 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 門 脇 貞 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社バルカー 大阪営業所 （大阪市中央区本町一丁目7番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期 連結累計期間	第124期 第1四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	14,263	15,489	62,178
経常利益 (百万円)	2,201	2,110	9,029
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	1,487	1,380	6,746
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,087	1,824	8,322
純資産額 (百万円)	41,714	45,907	45,677
総資産額 (百万円)	62,251	69,905	68,507
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	84.11	78.63	381.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	65.0	66.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症からの回復が一段落し、ロシアによるウクライナへの侵攻等に起因する資源高や主要国におけるインフレの影響もあり、グローバル経済全体は伸び悩むこととなりました。

わが国経済は、個人消費は物価高の影響を受けて期待ほどの伸びとはならなかったものの、当社グループが属する製造業においては、半導体及び部品の不足が解消に向かったことから、幅広い分野の生産動向は順調な回復を示しました。一方海外経済は、米国、ユーロ圏、中国等において、個人消費の回復が鈍化するなど景気減速の兆候が見え隠れする状況となりました。

このような事業環境下当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画“New Frontier 2023”(NF2023)で掲げた「成長を守る」という視点に立ち、地政学リスクの増大に対応したサプライチェーンの見直し、半導体など成長市場に向けた製品競争力・供給能力の強化、DX(デジタルトランスフォーメーション)を柱とする攻守両面の企業改革等に引き続き取り組みました。

また、足許における生産から販売までのあらゆる状況変化への対応を速めるとともに、業務効率化を一段と推進し、収益確保と拡大に向けた施策を実施しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が154億8千9百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益が20億1百万円(同2.2%減)、経常利益が21億1千万円(同4.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が13億8千万円(同7.2%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間(3か月)における受注高は161億4千5百万円、当四半期末の受注残高は145億8千6百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における事業セグメント別の業績は、次のとおりです。

(シール製品事業)

シール製品事業は、売上高は一般産業機械などの機器市場向け販売が増加したことにより98億1千4百万円(前年同期比2.4%増)となったものの、セグメント利益は先端産業市場向けの販売が減少したことなどにより11億7千2百万円(同32.4%減)となりました。

(機能樹脂製品事業)

機能樹脂製品事業は、高機能化学品の輸送用途などのプラント市場向けが大きく拡大し、さらには先端産業市場向け及び機器市場向けも順調な販売状況を示し、売上高は48億9千5百万円(前年同期比24.8%増)、セグメント利益は8億3千4百万円(前年同期比150.9%増)となりました。

(シリコンウエハーリサイクル事業他)

シリコンウエハーリサイクル事業他は、新規事業分野を含むH&S事業の販売が停滞したものの、主力事業が拡大し、売上高は7億7千8百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント損失は5百万円(前年同期はセグメント損失2千万円)となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は699億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億9千8百万円増加いたしました。流動資産は413億7千万円となり、1億3千9百万円増加いたしました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加17億4千7百万円、電子記録債権の増加7億4千2百万円、現金及び預金の減少18億4百万円、商品及び製品の減少2億5千1百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億9千4百万円等であり、固定資産は285億3千5百万円となり、12億5千9百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加9億2千7百万円、有形固定資産のその他(純額)に含まれる建設仮勘定の増加1億9千1百万円等であり、

負債は、239億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億6千7百万円増加いたしました。流動負債は174億2千4百万円となり、8億3千2百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金金の増加7億3千8百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の増加2億8千1百万円等であり、固定負債は65億7千3百万円となり、3億3千4百万円増加いたしました。主な要因は、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債の増加2億7千1百万円等であり、

純資産は459億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加5億7千6百万円、利益剰余金の減少2億円等であり、

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.0%から65.0%となり、1.0ポイント低下しました。

- (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
 - (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に関する重要な変更はありません。
 - (4) 研究開発活動
当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2 億 8 千 3 百万円であります。
なお、当第 1 四半期連結累計期間における研究開発活動の状況について重要な変更はありません。
 - (5) 経営方針・経営戦略等
当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- 3 【経営上の重要な契約等】
当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,688,733	18,688,733	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	18,688,733	18,688,733		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	18,688,733	-	13,957	-	4,197

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,131,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,268,500	172,685	同上
単元未満株式	普通株式 288,433	-	同上
発行済株式総数	18,688,733	-	-
総株主の議決権	-	172,685	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 63株

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バルカー	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	1,131,800	-	1,131,800	6.06
計	-	1,131,800	-	1,131,800	6.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,191	6,386
受取手形、売掛金及び契約資産	15,978	15,783
電子記録債権	3,370	4,113
商品及び製品	5,746	5,495
仕掛品	912	1,008
原材料及び貯蔵品	4,232	5,979
その他	2,839	2,642
貸倒引当金	41	40
流動資産合計	41,230	41,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,435	7,488
土地	4,373	4,374
その他(純額)	6,155	6,316
有形固定資産合計	17,963	18,178
無形固定資産		
その他	1,377	1,506
無形固定資産合計	1,377	1,506
投資その他の資産		
投資有価証券	5,716	6,644
その他	2,218	2,205
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	7,935	8,850
固定資産合計	27,276	28,535
資産合計	68,507	69,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,246	7,382
電子記録債務	784	758
短期借入金	1,807	2,545
1年内返済予定の長期借入金	401	389
未払法人税等	1,532	1,012
賞与引当金	677	293
役員賞与引当金	100	20
その他	4,042	5,022
流動負債合計	16,591	17,424
固定負債		
長期借入金	3,619	3,646
退職給付に係る負債	432	449
その他	2,187	2,476
固定負債合計	6,238	6,573
負債合計	22,830	23,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,566	4,566
利益剰余金	25,399	25,199
自己株式	1,996	1,997
株主資本合計	41,926	41,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806	2,383
為替換算調整勘定	1,448	1,296
退職給付に係る調整累計額	13	18
その他の包括利益累計額合計	3,267	3,698
非支配株主持分	482	483
純資産合計	45,677	45,907
負債純資産合計	68,507	69,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	14,263	15,489
売上原価	8,333	9,231
売上総利益	5,929	6,257
販売費及び一般管理費	3,882	4,256
営業利益	2,046	2,001
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	26	33
設備賃貸料	69	57
持分法による投資利益	6	48
為替差益	101	16
その他	43	49
営業外収益合計	249	209
営業外費用		
支払利息	23	39
設備賃貸費用	55	42
その他	15	18
営業外費用合計	94	100
経常利益	2,201	2,110
特別損失		
固定資産廃棄損	4	1
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	2,197	2,109
法人税、住民税及び事業税	643	654
法人税等調整額	47	62
法人税等合計	691	716
四半期純利益	1,505	1,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,487	1,380

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,505	1,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	576
為替換算調整勘定	612	172
退職給付に係る調整額	3	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	23
その他の包括利益合計	581	432
四半期包括利益	2,087	1,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,062	1,810
非支配株主に係る四半期包括利益	25	13

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
プール型債権(受取手形・電子記録債権) 流動化に伴う買戻し義務額	755百万円	782百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	637百万円	623百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,326	75.0	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,580	90.0	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他			
売上高						
外部顧客への売上高	9,582	3,922	758	14,263	-	14,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,582	3,922	758	14,263	-	14,263
セグメント利益又は損失()	1,734	332	20	2,046	-	2,046

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他			
売上高						
外部顧客への売上高	9,814	4,895	778	15,489	-	15,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,814	4,895	778	15,489	-	15,489
セグメント利益又は損失()	1,172	834	5	2,001	-	2,001

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他	計		
日本	6,685	2,264	377	9,328	-	9,328
アジア	1,706	1,412	365	3,483	-	3,483
北米	1,187	229	-	1,416	-	1,416
その他	3	15	16	35	-	35
顧客との契約から生じる 収益	9,582	3,922	758	14,263	-	14,263
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,582	3,922	758	14,263	-	14,263

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他	計		
日本	7,302	3,025	388	10,716	-	10,716
アジア	1,768	1,233	375	3,378	-	3,378
北米	734	636	-	1,370	-	1,370
その他	9	-	14	23	-	23
顧客との契約から生じる 収益	9,814	4,895	778	15,489	-	15,489
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,814	4,895	778	15,489	-	15,489

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	84円11銭	78円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,487	1,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	1,487	1,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,682	17,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月28日

株式会社バルカー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 由良 知久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルカーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルカー及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。